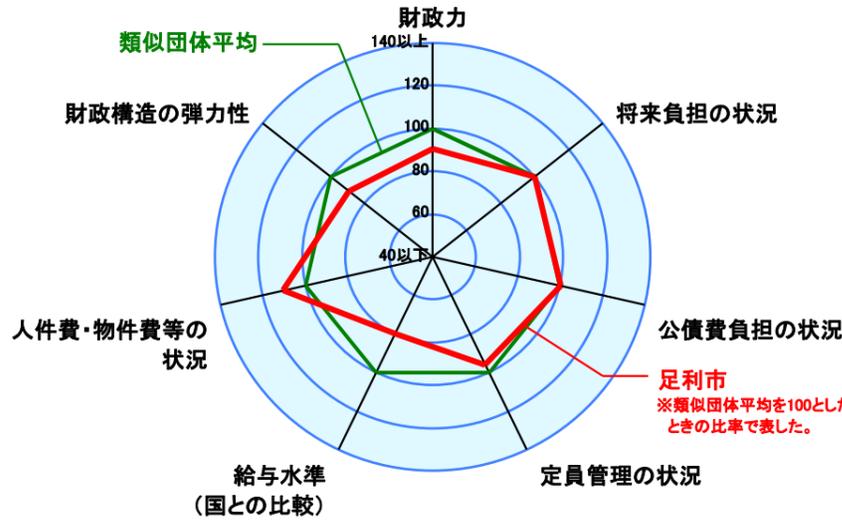


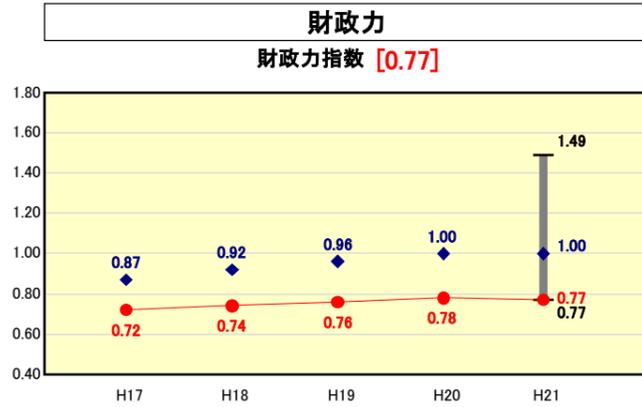
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	155,061	人(H22.3.31現在)
面積	177.82	km ²
標準財政規模	29,281,176	千円
歳入総額	51,243,627	千円
歳出総額	49,609,575	千円
実質収支	1,458,535	千円

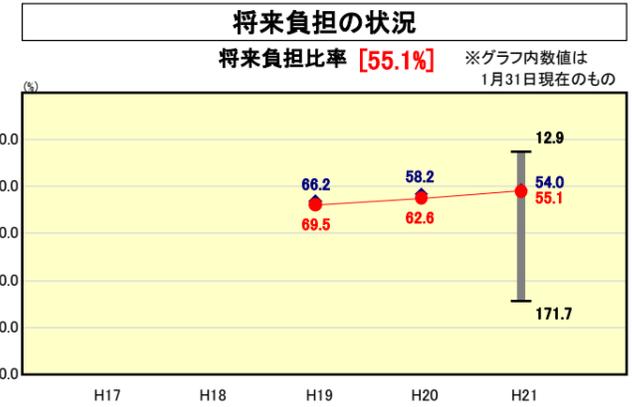
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の
最大値及び最小値



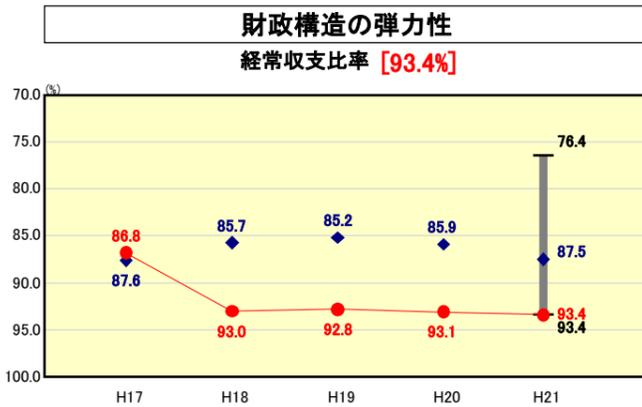
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



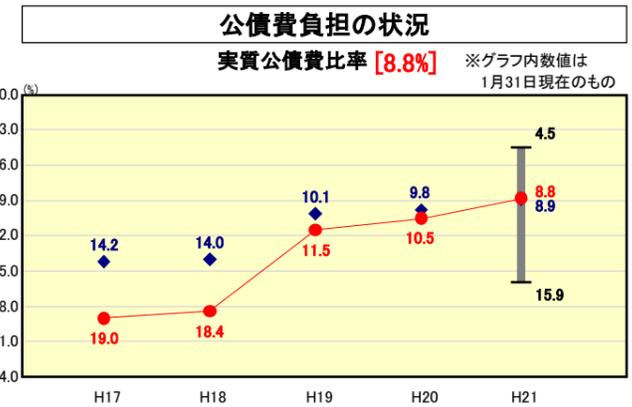
類似団体内順位 6/6
全国市町村平均 0.55
栃木県市町村平均 0.79



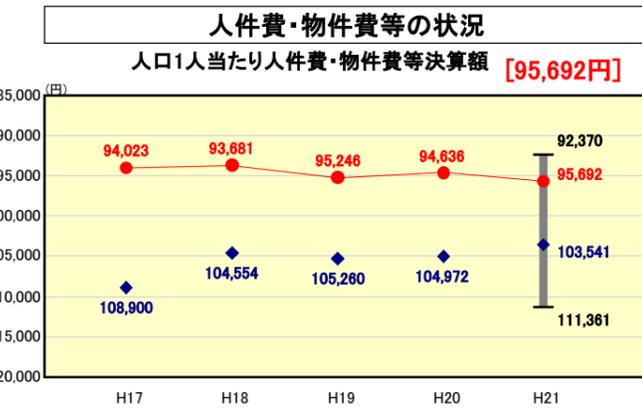
類似団体内順位 3/6
全国市町村平均 92.8
栃木県市町村平均 55.5



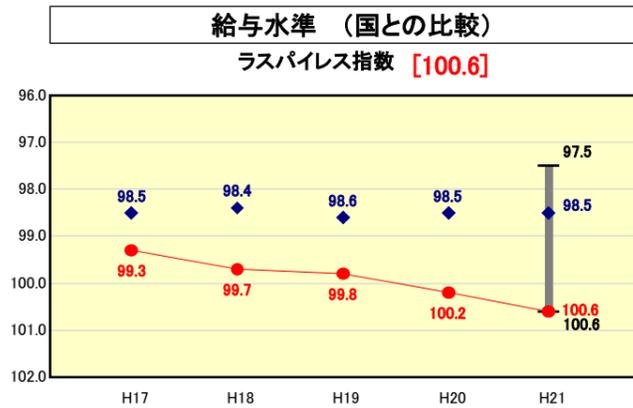
類似団体内順位 6/6
全国市町村平均 91.8
栃木県市町村平均 89.7



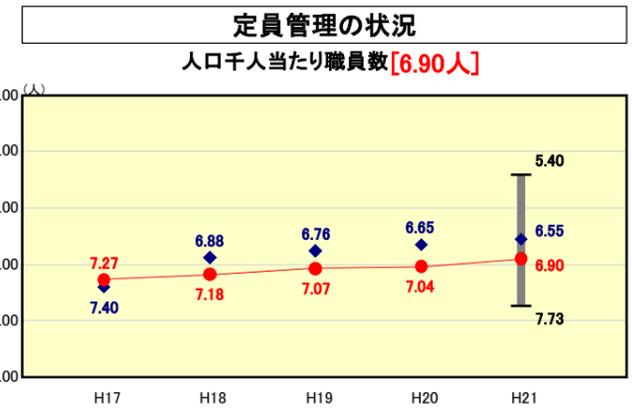
類似団体内順位 4/6
全国市町村平均 11.2
栃木県市町村平均 10.3



類似団体内順位 2/6
全国市町村平均 115,856
栃木県市町村平均 109,111



類似団体内順位 6/6
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 4/6
全国市町村平均 7.33
栃木県市町村平均 7.10

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

類似団体平均、栃木県市町村平均を下回っている。主な要因としては、景気低迷の影響で、市税が減少したことなどがあげられる。今後も財政健全化計画に基づく市税等の徴収率の向上をはじめとする歳入の確保や、定員適正化計画による職員数の削減など歳出の徹底的な見直しに取り組む。

【経常収支比率】

市税の落ち込みや、生活保護費をはじめとする福祉関係経費などの増加により、類似団体平均、全国市町村平均、栃木県市町村平均をいずれも上回っている。平成21年度は、公債費は減少したものの、定年退職者の増等により、人件費が増加し、また、扶助費も増加したことなどから、0.3ポイント悪化した。今後も引き続き定員管理や市債発行の抑制、特別会計の効率化・合理化を推進し、改善に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

全国市町村平均、栃木県市町村平均及び類似団体平均よりも少ない額となっている。これまで平成8年度から3次にわたって取り組んできた定員適正化計画において、計画を上回る職員数の削減を進めてきた成果による。今後も事務事業を精査し、住民サービスを維持しながら効率的な行政運営を行い、更なるコスト低減を図っていく。

【ラスパイレス指数】

類似団体平均を上回っているが、これは本市が昇給期を1月ではなく4月としていることや、給与構造改革の期間中(平成18年度から平成21年度)、国や地域手当支給のある自治体はその原資を造成するために昇給幅を抑制してきたが、本市は地域手当を設けていないため、昇給抑制がなかったことなどによる。給与水準の適正化を図るため、平成18年度から、年功よりもやる気・実績・能力を重視した課長職選考試験・中堅職員事前研修を導入している。今後は現給保障制度の段階的な廃止などを通し、更なる適正化に努めていく。

【将来負担比率】

全国市町村平均及び栃木県市町村平均を下回っており、類似団体のなかでも中位にある。主な要因としては、市債残高や公営企業債等繰入見込額が大幅に減少したことがあげられる。今後も、さらなる改善に努める。

【実質公債費比率】

全国市町村平均、栃木県市町村平均をともに下回っている。主な要因としては、これまでの起債抑制策、国の公債費負担軽減対策に基づく繰上償還の実施などがあげられる。今後も財政健全化計画に基づく市債発行の抑制に努める。

【人口1,000人当たり職員数】

全国市町村平均及び栃木県市町村平均よりも少なくなっている。消防部門を一部事務組合としカウントしない市が多い中、本市は消防部門を含んでの比較となっている。この分を除けば類似団体の平均以下となる。今後も事務事業や組織の見直しを進めながら、最小の人員で最大の効果をあげられるよう、適正な人員配置に努めていく。